

# News

## 広島県農地中間管理機構

### 【平成 30 年度第 1 回評価委員会】

## 事業実績に対して一定の評価

平成 29 年度の農地中間管理事業の評価を行う評価委員会が、6 月 22 日に開催され、平成 29 年度事業実施状況及び平成 30 年度事業実施方針等について、評価委員（委員長 山尾広島大学大学院教授他 4 名）によって協議が行われました。



### 【平成 29 年度の事業実績】

- ・ 集積目標 1400 畝⇒実績 940 畝（内、新規集積 234 畝、目標達成度 67%）
- ・ 国が示した年間集積目標に対する機構の寄与度は、**全国で 14 位**（全国集計、前年度の順位と同じ）
- ・ 農地の借受希望は 4 年累計で **4,006ha（582 経営体）**（内 221 経営体（38%）はマッチング実績無し）
- ・ 農地の貸付希望は 4 年累計で **3,819ha（7,499 農家）**

新たな借受希望者と貸付希望面積は減少傾向にあるものの、4 年累計で **361 経営体に対して 3,485ha** の実績で、農地面積(55,300ha)の 6%，担い手借入農地面積（県調査：10,520ha）の約 33%が農地中間管理事業による貸借となっており、評価委員からは一定の努力の成果であるとの評価をいただきました。

今後、農業経営の縮小、離農に伴う貸付希望の増加が懸念されることへの対応や、新たな担い手を確保するための対策の検討など、様々な課題に対応していくためには関係機関との連携を強化することが必要です。

評価委員からは、機構事業のさらなる PR が必要との指摘と、現場での関係機関が連携した活動への期待を寄せていただきました。

### 【平成 30 年度の実施方針】

県の振興計画である「農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期：平成 30 年度～32 年度）」の目標達成に向け、関係機関と連携した事業展開を図るとともに、地域の農業振興をリードする市町の「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地集積を進めていきます。

### 基本姿勢

- ・ 農地中間管理事業による担い手への農地集積目標面積は、昨年度同様 1,400ha とします。
- ・ 事業推進に当たっては、引き続き、人・農地プランの話し合いを通じた地域内合意を基本とし、
  - ① 産地育成につながる大規模な農地集積
  - ② 集落法人の新設・規模拡大につながる農地集積
  - ③ 新規就農者・認定農業者等への農地集積、分散錯ほの解消を 3 本柱に置き、推進していきます。

### 推進体制の強化

県・農業会議・機構（以下「三者」という。）は、引き続き、「農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針」（平成 30 年 3 月策定）により、三者が農業委員会との連携体制を明確にし、年度当初から「1 人 1 年 1 マッチング」に本格的に取り組み、農地の掘り起こしや担い手へのマッチング等の現場活動の円滑化に努めます。

また、並行して、関係機関・団体で行われる「農地利用の最適利用に向けたワンストップ体制の構築」等の検討・具体化に対し積極的に協力し、体制整備と事業推進に当たります。

### 【評価委員からの意見】

#### ★関係機関を通じた PR の強化を

#### ★現場での活動強化に期待

・アンケート調査結果において、①機構は軌道に乗っているか、②受け手・出し手は機構を認識しているかについては、昨年度より改善された評価が得られ、機構としての推進体制としては整っているが、引き続き関係機関を通じ事業推進等 PR に努めてほしい。

・また、担い手へ面的にまとまった農地を確保するため、市町や JA、農業委員会との連携についても、①市町と JA との業務委託の継続、②農業委員会と機構との連携に係る活動、③機構コーディネータの増員による現場での活動強化に期待する。